

平成 20 年度 業務報告書
平成 21 年度 業務計画書

社団法人 宮城県建設センター

目 次

平成20年度 業務報告書

I 業務報告

1	業務運営	1
2	諸会議等	2
3	役員及び参与	3
4	就業体制	4
5	社員・出資金	5
6	一般事業	
6-1	一般事業の実績	5
7	特定事業	
7-1	公園管理事業	6
7-2	研修事業	6

II 収支計算書

	収支計算書総括表	7
--	----------	---

III 財務諸表

	貸借対照表総括表	9
	正味財産増減計算書総括表	10

平成21年度 業務計画書

IV 事業計画

1	事業方針	12
2	一般事業の実施	13
3	特定事業の実施	13
4	事業執行の体制	14
5	資産の運用と資金計画	14

V 業務実施計画

		15
--	--	----

VI 収支予算書

	収支予算書総括表	16
--	----------	----

I 業 務 報 告

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで
社団法人 宮城県建設センター

1 業 務 運 営

一般事業は、道路、橋梁、下水道等の積算、工事監理業務のほか、橋梁保守点検調査業務を県より14橋、1市1町1村より76橋を受託いたしました。また、平成20年6月14日発生した「岩手・宮城内陸地震」の災害復旧業務を県・栗原市と連携を取りながら対応いたしました。

その結果、完成事業額は、155件、8億3千万円余となりました。内訳では、県事業は、道路台帳整備等の44件、2億1千万円余、市町村事業は、道路、橋梁、下水道等の整備に係る設計、積算、工事監理等の97件、5億1百万円余、そのほか公社、土地区画整理組合等から受託した積算、工事監理等の14件、1億1千8百万円余であります。

特定事業は、3箇所の県立都市公園等の指定管理者としての公園管理事業を実施いたしました。また、研修事業としては市町村技術職員を対象にした初任者技術研修のほか5研修会を実施しました。

このような状況のなか、事業及び資金の効率的運用に努めましたが、一般事業における災害復旧業務以外の道路等の積算・工事監理業務の受託量が落ち込み、両事業合計の税引き前当期正味財産増減額は2千40万円余の減の計上となりました。今後は、より一層の受託事業の確保に努めるとともに経費節減と効率的執行に努めてまいります。

なお、公園管理事業につきましては、引き続き都市公園等の指定管理者に指定され、適切な施設管理運営、利用者へのサービス向上に努めて参ります。

平成20年度における業務及び財務の状況は、次のとおりです。

2 諸 会 議 等

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第 1 回 通常総会	平成 20 . 5 . 23	ホテル白萩	1 平成19年度業務報告及び収支決算 について 2 役員を選任について
第 2 回 通常総会	21 . 3 . 24	ホテル白萩	1 平成20年度収支予算の補正について 2 平成21年度事業計画及び収支予算 について 3 平成21年度常勤役員の報酬について 4 理事の選任について
第164回 理 事 会	20 . 5 . 23	ホテル白萩	1 平成20年度第1回通常総会の招集及 び提出議案について
第165回 理 事 会	20 . 11 . 20	ホテル白萩	1 平成20年度上半期業務報告並びに 監査結果について
第166回 理 事 会	21 . 3 . 24	ホテル白萩	1 平成20年度第2回通常総会の招集及 び提出議案について
第167回 理 事 会	21 . 3 . 24	ホテル白萩	1 理事長の選任について 2 専務理事の選任について
監 査	20 . 5 . 16	宮城県 建設センター	1 平成19年度業務並びに決算監査に ついて
	20 . 11 . 12	〃	1 平成20年度上半期業務監査について
参与会議	20 . 11 . 7	パレス宮城野	1 上半期業務状況について 2 岩手・宮城内陸地震への支援業務に ついて 3 橋梁定期点検調査について 4 県立都市公園等指定管理者としての 取組と展望について

3 役員及び参与

平成21年3月31日現在の役員及び参与は次のとおりである。

(1) 役員

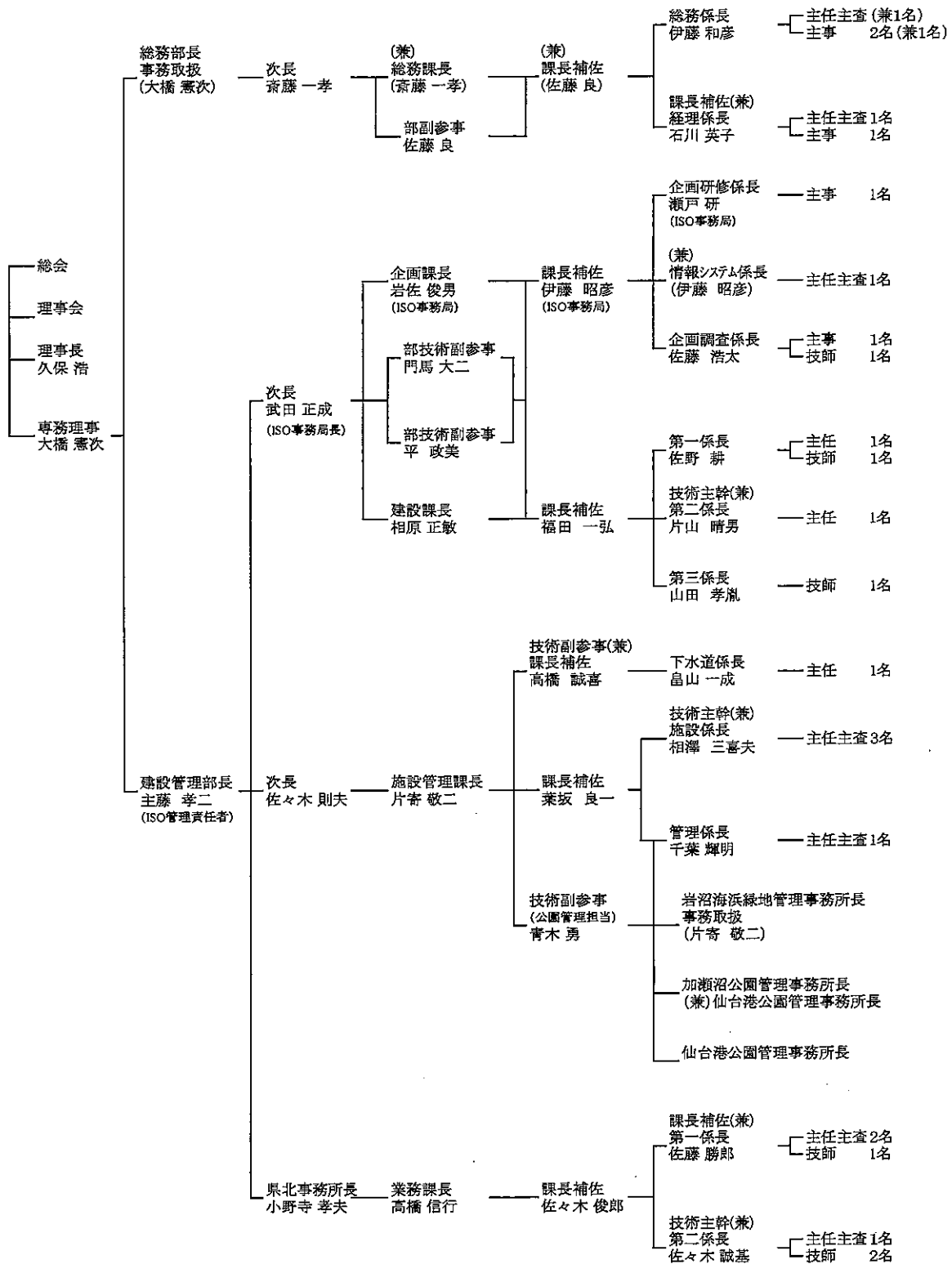
役名	氏名	就任年月日	職名
理事長	久保 浩	平成 19 . 4 . 1	
専務理事	大橋 憲次	20 . 4 . 1	
理事	佐藤 清吉	19 . 6 . 1	(前)角田市長
〃	土井 喜美夫	〃	石巻市長
〃	佐藤 勇	〃	栗原市長
〃	布施 孝尚	〃	登米市長
〃	渡辺 政巳	〃	丸森町長
〃	大條 修也	〃	山元町長
〃	鈴木 勝雄	〃	利府町長
〃	伊藤 拓哉	〃	色麻町長
〃	佐藤 仁	〃	南三陸町長
〃	半澤 信行	20 . 6 . 1	宮城県土木部次長
〃	梅津 基司	〃	〃 仙台土木事務所長
監事	浅野 元	19 . 6 . 1	大和町長
〃	藤村 精喜	〃	宮城県土木部参事兼用地課長
計	15名		

(2) 参与

役名	氏名	就任年月日	職名
参与	伊藤 文男	平成 20 . 4 . 1	宮城県大河原土木事務所長
〃	太田 泰	〃	宮城県北部土木事務所長
〃	久保田 裕	〃	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
〃	曾根 幹夫	〃	宮城県東部土木事務所長
〃	佐藤 勝幸	〃	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
〃	大内 章由	〃	宮城県気仙沼土木事務所長
計	6名		

4 就業体制

平成21年3月31日現在の職員数は53名で、その配置は次のとおりである。



5 社員・出資金

総 数		内 訳				摘 要
		県		市 町 村		
社員数	出資額	社員数	出資額	社員数	出資額	
37 (403口)	万円 2,015	1 (320口)	万円 1,600	36 (83口)	万円 415	宮城県及び13市22町1村 計37地方公共団体

6 一般事業

6-1 一般事業の実績

完成事業の実績は、次のとおりである。

内 訳 受託先別		完成額		収入済額		未収入額		摘 要
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
県 事 業	本 庁	6	円 76,716,000	3	円 49,268,500	3	円 27,447,500	
	土木事務所	38	133,417,000	25	69,855,200	13	63,561,800	
	単独事務所	0	0	0	0	0	0	
	計	44	210,133,000	28	119,123,700	16	91,009,300	
市 町 村		97	501,991,886	42	324,980,506	55	177,011,380	
そ の 他		14	118,524,000	9	47,993,400	5	70,530,600	
合 計		155	830,648,886	79	492,097,606	76	338,551,280	

備考 (1) 完成事業の内容は、積算・工事監理等である。(消費税抜き)

(2) 市町村事業の完成 97 件は、塩竈・大崎・気仙沼・名取・角田・多賀城・栗原・東松島・蔵王・七ヶ宿・村田・川崎・丸森・山元・七ヶ浜・利府・富谷・大衡・色麻・加美・涌谷・美里・女川・南三陸・本吉の 25 市町村分である。

(3) その他の完成 14 件は、宮城県土地開発公社・宮城県住宅供給公社・宮城県道路公社・宮城県環境事業公社・栗原市土地開発公社・岩沼市第二武隈土地区画整理組合・大和町吉岡南第二土地区画整理組合・名取市下増田臨空土地区画整理組合・名取市関下土地区画整理組合・仙台空港鉄道(株)分である。

7 特定事業

7-1 公園管理事業

指定管理の実績は、次のとおりである。

公園名	入園者数 (万単位切捨)	受託額	公園施設 使用料収入	摘要
岩沼海浜緑地	220,000人	39,200,000円	2,769,314円	} 県立都市公園
加瀬沼公園	250,000	22,200,000	なし	
仙台港中央公園・仙 台港みなと公園・仙 台港リバーウォーク	170,000	13,050,000	1,703,427	仙台塩釜港仙台港 区港湾環境整備施 設
合計	640,000	74,450,000	4,472,741	

7-2 研修事業

研修事業は無償で行っている。開催実績は、次のとおりである。

研修名	開催日	参加 人数	開催場所
初任者研修 (道路部門)	平成20年10月30日	36名	エル・ソーラ仙台
初任者研修 (橋梁部門)	平成20年11月6日	47名	本町分庁舎 (漁信基ビル)
中堅者研修 (都市部門)	平成20年11月28日	29名	エル・ソーラ仙台
管理・監督者研修	平成21年2月12日	43名	ホテル白萩
災害実務研修	平成21年2月17日 ～18日	36名	東北自治総合 研修センター
土地区画整理事業 研修	平成21年2月4日	99名	仙台国際センター
積算システム研修 (初級編)	平成20年4月22日 ～25日	35名	建設センター 本部・県北事務所
積算システム研修 (応用編)	平成20年10月7日 ～10日	23名	
合計		348名	

Ⅱ 収 支 計 算 書

収支計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
〔1〕基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入		305,200		305,200
基本財産運用収入 計	0	305,200	0	305,200
〔2〕特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	4,369,826	3,094,684		7,464,510
特定資産運用収入 計	4,369,826	3,094,684	0	7,464,510
〔3〕事業収入				
(1) 受託事業収入	830,648,886			830,648,886
(2) 図書販売事業収入	0			0
(3) 公園管理受託事業収入		74,450,000		74,450,000
(4) 公園施設使用料収入		4,472,741		4,472,741
事業収入 計	830,648,886	78,922,741	0	909,571,627
〔4〕寄付金収入				
寄付金収入 計	0	0	0	0
〔5〕雑収入				
(1) 受取利息収入	907,913	43,684		951,597
(2) 雑収入	2,013,190	3,000		2,016,190
雑収入 計	2,921,103	46,684	0	2,967,787
〔6〕繰入金収入				
繰入金収入 計	0	0	0	0
事業活動収入 計	837,939,815	82,369,309	0	920,309,124
2. 事業活動支出				
〔1〕事業費支出				
(1) 人件費支出	385,822,423	59,489,029		445,311,452
(2) 測量設計調査費支出	290,029,000			290,029,000
(3) 委託料支出		17,720,680		17,720,680
(4) 物件費支出	91,242,204	19,115,119		110,357,323
事業費支出 計	767,093,627	96,324,828	0	863,418,455
〔2〕管理費支出				
(1) 人件費支出	61,748,988	5,999,252		67,748,240
(2) 物件費支出	12,458,251	2,502,496		14,960,747
管理費支出 計	74,207,239	8,501,748	0	82,708,987
〔3〕図書販売費支出				
図書販売費支出 計	0	0	0	0
〔4〕繰入金支出				
繰入金支出 計	0	0	0	0
〔5〕法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	9,885,800			9,885,800
法人税住民税等支出 計	9,885,800	0	0	9,885,800
事業活動支出 計	851,186,666	104,826,576	0	956,013,242
事業活動収支差額	△13,246,851	△22,457,267	0	△35,704,118

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
[1] 特定資産取崩収入				0
(1) 事業推進積立資産取崩収入	6,113,702			6,113,702
(2) 退職給付引当資産取崩収入	14,214,348			14,214,348
(3) 研修事業等推進積立資産取崩収入		22,457,267		22,457,267
特定資産取崩収入 計	20,328,050	22,457,267	0	42,785,317
[2] 固定資産売却収入				0
(1) 車輛運搬具売却収入	142,855			142,855
固定資産売却収入 計	142,855	0	0	142,855
[3] 投資有価証券取崩収入				0
(1) 投資有価証券取崩収入	19,450,000			19,450,000
投資有価証券取崩収入 計	19,450,000	0	0	19,450,000
投資活動収入計	39,920,905	22,457,267	0	62,378,172
2. 投資活動支出				
[1] 特定資産取得支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	19,450,000			19,450,000
特定資産取得支出 計	19,450,000	0	0	19,450,000
[2] 固定資産取得支出				
(1) 車輛運搬具購入支出	6,020,254			6,020,254
(2) 工具器具備品購入支出	133,800			133,800
(3) 電算処理システム開発費支出	1,070,000			1,070,000
固定資産取得支出 計	7,224,054	0	0	7,224,054
[3] 敷金・保証金支出				
敷金・保証金支出 計	0	0	0	0
投資活動支出 計	26,674,054	0	0	26,674,054
投資活動収支差額	13,246,851	22,457,267	0	35,704,118
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
[1] 借入金収入				
借入金収入 計	0	0	0	0
財務活動収入 計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
[1] 借入金返済支出				
借入金返済支出 計	0	0	0	0
財務活動支出 計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収入額	877,860,720	104,826,576	0	982,687,296
当期支出額	877,860,720	104,826,576	0	982,687,296
当期収支差額	0	0	0	0
前期繰越収支差額	334,667,465	23,646,352	0	358,313,817
次期繰越収支差額	334,667,465	23,646,352	0	358,313,817

凡 例: [1]…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

III 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表 総 括 表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金	160,812,520	37,898,349		198,710,869
(2) 完成事業未収金	338,551,280			338,551,280
(3) 未成事業支出金	78,502,305			78,502,305
(4) 未収金	17,069	18,815		35,884
(5) 特定事業会計未収金	3,781,680		△3,781,680	0
(6) 繰延税金資産	678,553			678,553
流動資産合計	582,343,407	37,917,164	△3,781,680	616,478,891
2. 固定資産				
[1] 基本財産				
(1) 普通預金		179,033		179,033
(2) 投資有価証券		19,970,967		19,970,967
(3) 土地		23,911,800		23,911,800
基本財産合計	0	44,061,800	0	44,061,800
[2] 特定資産				
(1) 事業推進積立資産	293,886,298			293,886,298
(2) 退職給付引当資産	435,087,406			435,087,406
(3) 研修事業等推進積立資産		389,584,227		389,584,227
特定資産合計	728,973,704	389,584,227	0	1,118,557,931
[3] その他の固定資産				
(1) 建物	41,464,730	58,800,000		100,264,730
(2) 建物付属設備	1,583,755			1,583,755
(3) 車輛運搬具	5,995,507	112,403		6,107,910
(4) 工具器具備品	3,298,784	297,468		3,596,252
(5) 電話加入権	477,312			477,312
(6) 開発費	12,781,227			12,781,227
(7) リサイクル預託金	205,770	13,580		219,350
(8) 繰延税金資産	153,572,883			153,572,883
その他の固定資産合計	219,379,968	59,223,451	0	278,603,419
固定資産合計	948,353,672	492,869,478	0	1,441,223,150
資産合計	1,530,697,079	530,786,642	△3,781,680	2,057,702,041
II 負債の部				
1. 流動負債				
(1) 未払費用	142,418,503	9,756,981		152,175,484
(2) 一般事業会計未払金		3,781,680	△3,781,680	0
(3) 未成事業受入金	12,130,000			12,130,000
(4) 預り金	1,999,756	129,976		2,129,732
(5) 未払法人税等	9,885,800			9,885,800
(6) 未払消費税	2,061,025	602,175	0	2,663,200
流動負債合計	168,495,084	14,270,812	△3,781,680	178,984,216
2. 固定負債				
(1) 退職給付引当金	664,273,935			664,273,935
固定負債合計	664,273,935	0	0	664,273,935
負債合計	832,769,019	14,270,812	△3,781,680	843,258,151
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
(1) 出資金		20,150,000		20,150,000
指定正味財産合計	0	20,150,000	0	20,150,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(20,150,000)	(0)	(20,150,000)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	697,928,060	496,365,830	0	1,194,293,890
(うち特定資産への充当額)	(0)	(23,911,800)	(0)	(23,911,800)
(うち特定資産への充当額)	(293,886,298)	(389,584,227)	(0)	(683,470,525)
正味財産合計	697,928,060	516,515,830	0	1,214,443,890
負債及び正味財産合計	1,530,697,079	530,786,642	△3,781,680	2,057,702,041

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息		305,200		305,200
基本財産運用益 計	0	305,200	0	305,200
〔2〕特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	4,832,723	3,317,968		8,150,691
特定資産運用益 計	4,832,723	3,317,968	0	8,150,691
〔3〕事業収益				
(1) 受託事業収益	830,648,886			830,648,886
(2) 図書販売事業収益	0			0
(3) 公園管理受託事業収益		74,450,000		74,450,000
(4) 公園施設使用料収益		4,472,741		4,472,741
(5) 研修事業収益		0		0
事業収益 計	830,648,886	78,922,741	0	909,571,627
〔4〕雑収益				
(1) 受取利息	902,564	43,684		946,248
(2) 雑収益	2,170,270	78,981		2,249,251
雑収益 計	3,072,834	122,665	0	3,195,499
〔5〕繰入金				
(1) 研修事業繰入金		0	0	0
(2) 公園事業繰入金		0	0	0
繰入金 計	0	0	0	0
經常収益 計	838,554,443	82,668,574	0	921,223,017
2. 經常費用				
〔1〕事業費				
(1) 人件費	390,234,511	59,489,029		449,723,540
(2) 測量設計調査費	290,029,000			290,029,000
(3) 委託料		17,720,680		17,720,680
(4) 物件費	91,242,204	19,115,119		110,357,323
(5) 減価償却費	7,234,896	196,488		7,431,384
(6) 未成事業支出金	△ 25,050,939			△ 25,050,939
事業費 計	753,689,672	96,521,316	0	850,210,988
〔2〕管理費				
(1) 人件費	67,623,663	5,999,252		73,622,915
(2) 物件費	12,458,251	2,502,496		14,960,747
(3) 減価償却費	984,993	1,680,000		2,664,993
管理費 計	81,066,907	10,181,748	0	91,248,655
〔3〕図書販売費				
(1) 物件費	0			0
図書販売費 計	0	0	0	0
〔4〕繰出金				
(1) 特定事業会計繰出金	0		0	0
繰出金 計	0	0	0	0
經常費用 計	834,756,579	106,703,064	0	941,459,643
当期經常増減額	3,797,864	△ 24,034,490	0	△ 20,236,626

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
経常外増減の部				
1. 経常外収益				
(1) 受取寄付金		0		0
(1) 受取寄付金				
(2) 固定資産売却益				
(1) 車輛運搬具売却益	0			0
経常外収益 計	0	0	0	0
2. 経常外費用				
(1) 固定資産売却損				
(1) 車輛運搬具売却損	112,630			112,630
(2) 固定資産除却損				
(1) 車輛運搬具除却損	62,401			62,401
経常外費用 計	175,031	0	0	175,031
当期経常外増減額	△ 175,031	0	0	△ 175,031
税引前当期一般正味財産増減額	3,622,833	△ 24,034,490	0	△ 20,411,657
法人税等	9,885,800			9,885,800
法人税等調整額	△ 6,917,791			△ 6,917,791
過年度法人税等調整額	0			0
当期一般正味財産増減額	654,824	△ 24,034,490	0	△ 23,379,666
一般正味財産期首残高	697,273,236	520,400,320	0	1,217,673,556
一般正味財産期末残高	697,928,060	496,365,830	0	1,194,293,890
II 指定正味財産増減の部				
(1) 基本財産運用益				0
(1) 基本財産受取利息		305,200		305,200
(2) 一般正味財産への振替額				
(1) 一般正味財産への振替額		△ 305,200		△ 305,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	20,150,000	0	20,150,000
指定正味財産期末残高	0	20,150,000	0	20,150,000
III 正味財産期末残高	697,928,060	516,515,830	0	1,214,443,890

IV 事業計画

1 事業方針

我が国の社会経済状況は、世界同時不況の中で金融不安や雇用不安、さらには円高、株価低迷など 100 年に一度と言われる先の見えない状況化にあり、政府では景気対策を最優先とした予算編成を打ち出しております。

このような状況の中で、宮城県の平成 21 年度当初予算案では、景気対策に重点を置き、対前年度比 6.7%増の予算を計上しております。しかしながら、歳入においては地方税の大幅な減少、財政調整基金のほぼ全額の取り崩し、職員の給与削減等非常に厳しい予算編成となっており、市町村においても税収の落ち込みなど厳しい状況にあるものと推察いたしております。

こうした厳しい社会経済環境を受け、当センターにおいても、これまでどおり技術力を活かした専門分野における受託業務の確保に努め、受託収入を適確に把握するとともに、今まで以上のコスト削減や業務の効率化に加え、引き続き役職員の人件費の支出抑制対策を実施し、この厳しい環境に対応した予算を編成いたしております。

一般事業につきましては、道路、橋梁等の積算・工事監理等の業務をはじめ、公共施設の被災調査等の緊急支援、市町村等への橋梁点検業務の拡大も併せて展開していきます。

研修事業につきましては、市町村職員のニーズにあった研修内容を取り入れながら、技術力の向上に寄与できるよう努力して参ります。

さらに、公園管理事業につきましては、引き続き都市公園等の指定管理者に指定され、適切な施設管理運営、利用者へのサービス向上に努めて参ります。

当センターは、以上の取組を中心に今後とも公益法人として、公共事業及び管理の円滑で効率的な執行に寄与して参ります。

2 一般事業の実施

県及び市町村等が実施する公共事業の調査，設計，積算，工事監理及び道路台帳の調製等業務の受託，積算システムの貸出しを通じて，事業の円滑で効率的な執行を補完支援します。

また，品確法の施行に伴う総合評価の基準等の策定及び評価の支援及び橋梁点検業務を含めたその他のアセットマネジメントについて研究して参ります。

補完支援団体数 約 36 団体

完成目標額 6億9千4百万円

3 特定事業の実施

建設技術等に関する研修，建設に関する相談業務等を実施するほか，県立都市公園等の指定管理者として管理運営する。

(1) 県立都市公園等の管理運営

岩沼海浜緑地，加瀬沼公園，仙台港港湾環境整備施設を管理運営する。

(2) 建設技術に関する研修会開催計画

研修会名	実施時期・期間	募集人数
初任者研修(道路部門)	H21.06 1日間	45名(1回)
初任者研修(橋梁部門)	H21.07 1日間	45名(1回)
初任者研修(都市部門)	H21.08 1日間	45名(1回)
中堅者研修(構造物部門)	H21.09 1日間	45名(1回)
管理・監督者研修	H22.01 1日間	50名(1回)
災害実地研修	H22.02 2日間	70名(1回)
土地区画整理事業研修	H22.02 1日間	120名(1回)
積算システム研修(初級編)	H21.04 1日間	36名(12名×3回)
積算システム研修(応用編)	H21.07 1日間	36名(12名×3回)
計	9講座	492名(13回)

- (3) 建設に関する市町村相談，支援
- (4) 建設技術等に関する情報提供
県，市町村建設担当者名簿作成
- (5) その他建設技術向上のための支援

4 事業執行の体制

ISO9001 品質マネジメントを強化充実し，より高い品質の成果と技術を提供するよう努めるとともに，業務の効率化と経費の削減を強力に推進します。また，新しい時代に向けての技術開発体制を今後とも継続するとともに，公益法人制度改革による法人認定の準備をまいります。

5 資産の運用と資金計画

事業計画及び資金計画を勘案しながら，資産の効率的運用に努めます。また，真にやむを得ない場合，市中金融機関からの一時借入金は，次の要領で行います。

- (1) 借入限度額 3億円
- (2) 借入先 七十七銀行，仙台銀行，三菱UFJ信託銀行
- (3) 借入期間 1年以内

V 業務実施計画

(単位:千円)

事業内容	当年度	前年度	前年比 A/B															
1 一般事業	完成目標額 694,000	完成目標額 660,000	105.2%															
(1) 建設に関する積算, 工事管理, 調査設計, 区画整理事業等の受託	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">〔 県</td> <td style="border: none; text-align: right;">282,800</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">市 町 村</td> <td style="border: none; text-align: right;">319,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">そ の 他</td> <td style="border: none; text-align: right;">92,200</td> </tr> </table>	〔 県	282,800	市 町 村	319,000	そ の 他	92,200	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">〔 県</td> <td style="border: none; text-align: right;">240,300</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">市 町 村</td> <td style="border: none; text-align: right;">261,300</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">そ の 他</td> <td style="border: none; text-align: right;">158,400</td> </tr> </table>	〔 県	240,300	市 町 村	261,300	そ の 他	158,400	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">〔 117.7%</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">122.1%</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">58.2%</td> </tr> </table>	〔 117.7%	122.1%	58.2%
〔 県	282,800																	
市 町 村	319,000																	
そ の 他	92,200																	
〔 県	240,300																	
市 町 村	261,300																	
そ の 他	158,400																	
〔 117.7%																		
122.1%																		
58.2%																		
2 特定事業																		
(1) 都市公園等管理業務	完成目標額 72,100	完成目標額 80,000	90.1%															
(2) 建設に関する各種研修, 相談, 支援, 情報の提供等																		
計	766,100	740,000	103.5%															

VI 収支予算書

収支予算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
[1] 基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入		300		300
基本財産運用収入 計	0	300	0	300
[2] 特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	3,400	1,150		4,550
特定資産運用収入 計	3,400	1,150	0	4,550
[3] 事業収入				
(1) 受託事業収入	694,000			694,000
(2) 図書販売事業収入	0			0
(3) 公園管理事業収入		72,100		72,100
(4) 研修事業収入		0		0
事業収入 計	694,000	72,100	0	766,100
[4] 雑収入				
(1) 受取利息収入	100	50		150
(2) 雑収入	500	0		500
雑収入 計	600	50	0	650
[5] 繰入金収入				
(1) 研修事業繰入金収入		0	0	0
(2) 公園事業繰入金収入		4,000	△ 4,000	0
繰入金収入 計	0	4,000	△ 4,000	0
事業活動収入 計	698,000	77,600	△ 4,000	771,600
2. 事業活動支出				
[1] 事業費支出				
(1) 人件費支出	377,000	56,750		433,750
(2) 測量設計調査費支出	134,000			134,000
(3) 委託料支出		17,050		17,050
(4) 物件費支出	105,000	20,200		125,200
事業費支出 計	616,000	94,000	0	710,000
[2] 管理費支出				
(1) 人件費支出	62,800	6,070		68,870
(2) 物件費支出	20,500	2,880		23,380
管理費支出 計	83,300	8,950	0	92,250
[3] 図書販売費支出				
図書販売費支出 計	0	0	0	0
[4] 繰入金支出				
(1) 特定事業会計繰入金支出	4,000		△ 4,000	0
繰入金支出 計	4,000	0	△ 4,000	0
[5] 法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	1,000			1,000
法人税住民税等支出 計	1,000	0	0	1,000
事業活動支出 計	704,300	102,950	△ 4,000	803,250
事業活動収支差額	△ 6,300	△ 25,350	0	△ 31,650

(単位:千円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
[1] 特定預金取崩収入				
(1) 事業推進積立資産取崩収入	26,500			26,500
(2) 退職給付引当資産取崩収入	50,800			50,800
(3) 研修事業等推進積立資産取崩収入		27,600		27,600
特定預金取崩収入 計	77,300	27,600	0	104,900
[2] 敷金・保証金戻り収入				
(1) 敷金戻り収入	0			0
敷金・保証金戻り収入 計	0	0	0	0
投資活動収入 計	77,300	27,600	0	104,900
2. 投資活動支出				
[1] 特定資産取得支出				
(1) 事業推進積立資産取得支出	0			0
(2) 退職給付引当資産取得支出	40,000			40,000
(3) 研修事業等推進積立資産取得支出		0		0
特定資産取得支出 計	40,000	0	0	40,000
[2] 固定資産取得支出				
(1) 車両運搬具購入支出	6,200	0		6,200
(2) 工具器具備品購入支出	2,350	250		2,600
(3) 電算処理システム開発費支出	2,050			2,050
固定資産取得支出 計	10,600	250	0	10,850
[3] 敷金・保証金支出				
(1) 敷金支出	400			400
敷金・保証金支出 計	400	0	0	400
投資活動支出 計	51,000	250	0	51,250
投資活動収支差額	26,300	27,350	0	53,650
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
[1] 借入金収入				
(1) 短期借入金収入	300,000			300,000
借入金収入 計	300,000	0	0	300,000
財務活動収入 計	300,000	0	0	300,000
2. 財務活動支出				
[1] 借入金返済支出				
(1) 短期借入金返済支出	300,000			300,000
借入金返済支出 計	300,000	0	0	300,000
財務活動支出 計	300,000	0	0	300,000
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	20,000	2,000		22,000
当期収入額	1,075,300	105,200	△ 4,000	1,176,500
当期支出額	1,075,300	105,200	△ 4,000	1,176,500
当期収支差額	0	0	0	0
前期繰越収支差額	334,667	23,646	0	358,313
次期繰越収支差額	334,667	23,646	0	358,313

凡 例:[1]…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

備 考

1 支出予算の執行にあたっては、次の場合、理事長において専決することができるものとする。

- ①中科目において20%以内の流用
- ②事業収入の増加額内における支出予算の増額補正
- ③退職金等義務的経費にかかる支出予算の増額補正

